

厚生年金保険 業態別規模別適用状況調  
(平成 23 年 9 月 1 日現在)  
調査結果の概要

平成 24 年 3 月  
厚生労働省年金局

## 第1章 調査結果の概要

### 1. 適用状況

表1-(1)は平成23年9月1日現在における厚生年金保険（船員たる被保険者を除く。）の適用状況である。

平成23年9月1日現在の適用事業所数（船舶を除く。以下、「事業所数」という。）は175万か所で前年に比べ0.7%減少している。一方、被保険者数は3,475万5千人で前年に比べ0.3%増加している。

1事業所当たりの被保険者数は19.9人で前年に比べ1.0%増加している。

標準報酬月額額の平均は30万5千円で前年に比べ0.5%減少している。女子の標準報酬月額額の平均は昨年と同様に23万1千円で、一般男子の標準報酬月額34万7千円の66.7%となっている。

表1-(1) 適用状況

	事業所数		被保険者数					1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額額の平均					一般男子に対する女子の比率
	実数	対前年増加率	総数	対前年増加率	一般男子	女子	坑内員	実数	対前年増加率	総数	対前年増加率	一般男子	女子	坑内員	
	か所	%	人	%	人	人	人	人	%	円	%	円	円	円	%
平成19年	1,696,133	2.2	34,587,592	2.5	22,533,639	12,053,307	646	20.4	0.3	313,832	△ 0.2	358,526	230,276	348,985	64.2
平成20年	1,726,669	1.8	35,184,736	1.7	22,832,502	12,351,593	641	20.4	△ 0.1	313,427	△ 0.1	357,637	231,701	342,156	64.8
平成21年	1,741,998	0.9	34,631,598	△ 1.6	22,399,007	12,231,982	609	19.9	△ 2.4	305,186	△ 2.6	346,327	229,847	334,880	66.4
平成22年	1,759,215	1.0	34,644,562	0.0	22,357,883	12,286,096	583	19.7	△ 0.9	306,915	0.6	348,565	231,121	338,919	66.3
平成23年	1,746,554	△ 0.7	34,754,868	0.3	22,376,881	12,377,419	568	19.9	1.0	305,432	△ 0.5	346,535	231,121	340,662	66.7
うち法人設立	1,641,695	△ 0.6	34,295,800	0.3	22,189,444	12,105,788	568	20.9	0.9	306,021	△ 0.5	346,867	231,150	340,662	66.6
うち個人設立	104,859	△ 2.9	459,068	1.3	187,437	271,631	-	4.4	4.3	261,439	0.6	307,296	229,797	-	74.8

表 1-(2)は平成 23 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 80 万 5 千か所で前年に比べ 0.1%減少しており、過去 5 年間年々減少している。ただし、平成 23 年の全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合は 46.1%で、前年より増加している。

賞与支給延被保険者数は 5,018 万人で前年に比べ 0.9%増加している。

標準賞与額の 1 回当たりの平均は 43 万 5 千円で前年に比べ 2.1%増加している。女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均 29 万 5 千円は、一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均 50 万 4 千円の 58.6%となっており、近年、一般男子に対する女子の比率は上昇傾向が続いていたが、低下に転じている。

表 1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞 与 支 給 延 被 保 険 者 数					標準賞与額の1回当たりの平均					一般男子に 対する女子 の比率
	実数	対前年 増加率	全事業所 数に対す る割合	総数	対前年 増加率	一般男子	女子	坑内員	総数	対前年 増加率	一般男子	女子	坑内員	
	か所	%	%	人	%	人	人	人	円	%	円	円	円	%
平成19年	913,145	△ 0.2	53.8	50,963,845	1.3	34,834,097	16,128,342	1,406	468,232	0.6	543,988	304,626	349,046	56.0
平成20年	894,815	△ 2.0	51.8	51,442,583	0.9	35,008,949	16,432,280	1,354	467,168	△ 0.2	542,771	306,105	364,000	56.4
平成21年	849,304	△ 5.1	48.8	49,616,592	△ 3.5	33,461,831	16,153,530	1,231	446,088	△ 4.5	517,327	298,525	348,059	57.7
平成22年	805,745	△ 5.1	45.8	49,754,271	0.3	33,282,822	16,470,189	1,260	425,766	△ 4.6	493,020	289,866	339,269	58.8
平成23年	805,176	△ 0.1	46.1	50,179,754	0.9	33,515,274	16,663,201	1,279	434,889	2.1	504,300	295,288	347,881	58.6
うち法人設立	740,775	△ 0.0	45.1	49,558,172	0.9	33,286,078	16,270,815	1,279	436,075	2.2	504,971	295,137	347,881	58.4
うち個人設立	64,401	△ 0.4	61.4	621,582	0.8	229,196	392,386	-	340,384	0.8	406,897	301,533	-	74.1

## 2. 産業大分類別適用状況

表 2-(1)は平成 23 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況である。

事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 18.8%と最も高く、次いで建設業が 16.5%、製造業が 15.2%となっている。

被保険者数の構成割合は、製造業が 25.2%と最も高く、次いで卸売・小売業が 15.9%、医療・福祉が 11.1%となっている。

1 事業所当たりの被保険者数を産業大分類別にみると、金融・保険業の 65.5 人が最も多く、次いで公務の 44.0 人、運輸業・郵便業の 38.2 人となっている。一方、不動産業・物品賃貸業は 7.2 人と最も少なくなっている。

表 2-(1) 産業大分類別 適用状況

### ア. 事業所数

産 業 大 分 類	総 数								
				うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	か所	%	%	か所	%	%	か所	%	%
合 計	1,746,554	100.0	△ 0.7	1,641,695	100.0	△ 0.6	104,859	100.0	△ 2.9
農 林 水 産 業	19,238	1.1	2.1	18,089	1.1	2.4	1,149	1.1	△ 1.8
鉱業・採石業・砂利採取業	3,661	0.2	△ 5.3	3,566	0.2	△ 5.2	95	0.1	△ 10.4
建 設 業	288,886	16.5	△ 0.2	283,136	17.2	△ 0.1	5,750	5.5	△ 5.5
製 造 業	265,784	15.2	△ 3.3	256,091	15.6	△ 3.1	9,693	9.2	△ 8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17,563	1.0	△ 19.2	17,098	1.0	△ 19.3	465	0.4	△ 14.8
情 報 通 信 業	55,798	3.2	0.6	55,078	3.4	0.8	720	0.7	△ 11.9
運 輸 業 ・ 郵 便 業	73,318	4.2	△ 5.4	71,599	4.4	△ 5.2	1,719	1.6	△ 13.5
卸 売 ・ 小 売 業	328,155	18.8	△ 0.8	318,445	19.4	△ 0.8	9,710	9.3	△ 1.3
金 融 ・ 保 険 業	17,942	1.0	△ 0.4	17,662	1.1	△ 0.2	280	0.3	△ 13.3
不動産業・物品賃貸業	92,445	5.3	2.9	91,285	5.6	3.1	1,160	1.1	△ 11.9
学術研究・専門技術サービス業	114,210	6.5	6.0	94,058	5.7	6.8	20,152	19.2	2.0
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	57,417	3.3	0.9	54,579	3.3	1.2	2,838	2.7	△ 5.0
生活関連サービス業・娯楽業	50,366	2.9	0.4	47,621	2.9	0.5	2,745	2.6	△ 1.2
教 育 ・ 学 習 支 援 業	22,707	1.3	1.6	20,016	1.2	1.0	2,691	2.6	6.4
医 療 ・ 福 祉	146,671	8.4	3.6	118,643	7.2	4.3	28,028	26.7	0.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	11,179	0.6	△ 3.8	10,669	0.6	△ 2.6	510	0.5	△ 23.7
サ ー ビ ス 業	168,739	9.7	△ 4.1	151,585	9.2	△ 3.6	17,154	16.4	△ 8.2
公 務	12,475	0.7	△ 0.7	12,475	0.8	△ 0.7	・	・	・

イ. 被保険者数

産 業 大 分 類	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	人	%	%	か所	%	%	か所	%	%
合 計	34,754,868	100.0	0.3	34,295,800	100.0	0.3	459,068	100.0	1.3
農 林 水 産 業	180,946	0.5	2.4	174,743	0.5	2.4	6,203	1.4	1.2
鉱業・採石業・砂利採取業	57,121	0.2	△ 2.7	56,399	0.2	△ 2.6	722	0.2	△ 7.7
建 設 業	2,549,078	7.3	△ 0.8	2,529,970	7.4	△ 0.9	19,108	4.2	12.4
製 造 業	8,761,561	25.2	△ 0.1	8,715,535	25.4	△ 0.1	46,026	10.0	△ 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	405,852	1.2	△ 12.0	404,611	1.2	△ 12.0	1,241	0.3	△ 20.5
情 報 通 信 業	1,610,929	4.6	△ 0.4	1,607,768	4.7	△ 0.5	3,161	0.7	35.3
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,799,056	8.1	△ 0.1	2,788,091	8.1	△ 0.2	10,965	2.4	13.8
卸 売 ・ 小 売 業	5,520,308	15.9	△ 0.3	5,485,843	16.0	△ 0.3	34,465	7.5	7.9
金 融 ・ 保 険 業	1,175,343	3.4	△ 0.4	1,173,795	3.4	△ 0.4	1,548	0.3	75.7
不動産業・物品賃貸業	668,083	1.9	△ 0.1	665,285	1.9	△ 0.1	2,798	0.6	7.1
学術研究・専門技術サービス業	1,093,145	3.1	1.7	1,017,497	3.0	1.8	75,648	16.5	△ 0.4
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	890,195	2.6	△ 0.2	882,484	2.6	△ 0.2	7,711	1.7	△ 7.4
生活関連サービス業・娯楽業	826,594	2.4	△ 1.0	815,879	2.4	△ 1.2	10,715	2.3	14.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	464,365	1.3	3.4	454,566	1.3	3.4	9,799	2.1	3.1
医 療 ・ 福 祉	3,859,920	11.1	5.0	3,684,814	10.7	5.1	175,106	38.1	1.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	356,669	1.0	△ 0.9	353,769	1.0	△ 0.6	2,900	0.6	△ 31.1
サ ー ビ ス 業	2,987,039	8.6	△ 0.2	2,936,087	8.6	△ 0.1	50,952	11.1	△ 6.7
公 務	548,664	1.6	5.5	548,664	1.6	5.5	・	・	・

産 業 大 分 類	一 般 男 子		女 子		坑 内 員		1事業所 当たりの 被保険者数
	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	
	人	%	人	%	人	%	人
合 計	22,376,881	100.0	12,377,419	100.0	568	100.0	19.9
農 林 水 産 業	130,762	0.6	50,184	0.4	-	-	9.4
鉱業・採石業・砂利採取業	47,965	0.2	8,806	0.1	350	61.6	15.6
建 設 業	2,170,871	9.7	378,178	3.1	29	5.1	8.8
製 造 業	6,635,224	29.7	2,126,257	17.2	80	14.1	33.0
電気・ガス・熱供給・水道業	328,672	1.5	77,179	0.6	1	0.2	23.1
情 報 通 信 業	1,204,772	5.4	406,157	3.3	-	-	28.9
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,270,905	10.1	528,144	4.3	7	1.2	38.2
卸 売 ・ 小 売 業	3,430,459	15.3	2,089,818	16.9	31	5.5	16.8
金 融 ・ 保 険 業	604,964	2.7	570,378	4.6	1	0.2	65.5
不動産業・物品賃貸業	446,742	2.0	221,339	1.8	2	0.4	7.2
学術研究・専門技術サービス業	690,930	3.1	402,208	3.2	7	1.2	9.6
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	533,031	2.4	357,164	2.9	-	-	15.5
生活関連サービス業・娯楽業	428,680	1.9	397,911	3.2	3	0.5	16.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	177,612	0.8	286,753	2.3	-	-	20.5
医 療 ・ 福 祉	1,035,277	4.6	2,824,640	22.8	3	0.5	26.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	211,680	0.9	144,989	1.2	-	-	31.9
サ ー ビ ス 業	1,842,624	8.2	1,144,361	9.2	54	9.5	17.7
公 務	185,711	0.8	362,953	2.9	-	-	44.0

表 2-(2)は平成 23 年 9 月 1 日現在の適用事業所における主な産業大分類別賞与支給状況である。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合は、合計では 46.1%であるが、医療・福祉が 77.4%と最も高く、次いで複合サービス事業が 68.2%、鉱業・採石業・砂利採取業が 55.1%となっている。一方、割合が低いのは、不動産業・物品賃貸業の 25.6%、飲食店・宿泊業の 28.0%であり、産業大分類によって賞与の支給状況が大きく異なる事が分かる。

表 2-(2) 産業大分類別 賞与支給状況

ア. 賞与支給事業所数

産 業 大 分 類	総 数				うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
合 計	805,176	100.0	△ 0.1	46.1	740,775	100.0	△ 0.0	64,401	100.0	△ 0.4
農 林 水 産 業	9,179	1.1	1.2	47.7	8,571	1.2	1.4	608	0.9	△ 1.9
鉱業・採石業・砂利採取業	2,019	0.3	△ 5.8	55.1	1,973	0.3	△ 5.7	46	0.1	△ 11.5
建設業	106,839	13.3	△ 0.8	37.0	104,869	14.2	△ 0.8	1,970	3.1	△ 0.2
製造業	137,169	17.0	△ 0.1	51.6	133,674	18.0	△ 0.0	3,495	5.4	△ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7,538	0.9	△ 13.4	42.9	7,338	1.0	△ 13.5	200	0.3	△ 10.7
情報通信業	21,287	2.6	0.7	38.2	21,061	2.8	0.8	226	0.4	△ 3.8
運輸業・郵便業	30,442	3.8	△ 2.6	41.5	30,019	4.1	△ 2.6	423	0.7	△ 6.2
卸売・小売業	142,929	17.8	△ 0.3	43.6	138,731	18.7	△ 0.3	4,198	6.5	△ 0.6
金融・保険業	8,080	1.0	△ 0.9	45.0	7,963	1.1	△ 1.0	117	0.2	5.4
不動産業・物品賃貸業	23,655	2.9	1.8	25.6	23,356	3.2	1.9	299	0.5	△ 4.8
学術研究・専門技術サービス業	53,160	6.6	2.3	46.5	37,447	5.1	2.2	15,713	24.4	2.5
飲食店・宿泊業	16,071	2.0	△ 3.4	28.0	15,439	2.1	△ 3.2	632	1.0	△ 7.2
生活関連サービス業・娯楽業	18,914	2.3	△ 0.6	37.6	17,938	2.4	△ 1.1	976	1.5	8.7
教育・学習支援業	12,345	1.5	0.5	54.4	10,882	1.5	△ 0.0	1,463	2.3	4.6
医療・福祉	113,542	14.1	3.6	77.4	89,930	12.1	4.1	23,612	36.7	1.7
複合サービス事業	7,621	0.9	△ 1.8	68.2	7,291	1.0	△ 0.3	330	0.5	△ 25.7
サービス業	87,850	10.9	△ 2.1	52.1	77,757	10.5	△ 1.3	10,093	15.7	△ 7.7
公務	6,536	0.8	△ 2.0	52.4	6,536	0.9	△ 2.0	・	・	・

注. 「全事業所数に対する割合」は、産業大分類別ごとに、賞与支給事業所を当該産業大分類に分類される全事業所数で割ったものである。

イ. 賞与支給延被保険者数

産 業 大 分 類	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	人	%	%	か所	%	%	か所	%	%
合 計	50,179,754	100.0	0.9	49,558,172	100.0	0.9	621,582	100.0	0.8
農 林 水 産 業	211,012	0.4	0.4	202,532	0.4	0.5	8,480	1.4	△ 3.3
鉱業・採石業・砂利採取業	80,874	0.2	△ 4.4	80,237	0.2	△ 4.3	637	0.1	△ 10.3
建 設 業	2,965,511	5.9	△ 0.0	2,948,258	5.9	△ 0.1	17,253	2.8	29.8
製 造 業	14,257,044	28.4	1.1	14,207,318	28.7	1.1	49,726	8.0	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	835,840	1.7	△ 8.8	834,376	1.7	△ 8.8	1,464	0.2	△ 6.6
情 報 通 信 業	2,332,268	4.6	0.7	2,329,216	4.7	0.7	3,052	0.5	24.2
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,134,159	8.2	0.3	4,122,869	8.3	0.3	11,290	1.8	24.4
卸 売 ・ 小 売 業	7,990,034	15.9	0.8	7,958,506	16.1	0.8	31,528	5.1	0.2
金 融 ・ 保 険 業	2,090,080	4.2	0.4	2,087,558	4.2	0.3	2,522	0.4	138.6
不動産業・物品賃貸業	789,225	1.6	0.2	786,725	1.6	0.1	2,500	0.4	24.1
学術研究・専門技術サービス業	1,414,911	2.8	0.2	1,288,115	2.6	0.2	126,796	20.4	△ 0.1
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	847,658	1.7	△ 4.7	842,856	1.7	△ 4.7	4,802	0.8	△ 3.6
生活関連サービス業・娯楽業	931,496	1.9	△ 1.4	921,615	1.9	△ 1.6	9,881	1.6	19.5
教 育 ・ 学 習 支 援 業	425,358	0.8	2.5	414,913	0.8	2.6	10,445	1.7	△ 1.1
医 療 ・ 福 祉	6,478,409	12.9	5.7	6,207,652	12.5	5.9	270,757	43.6	1.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	730,157	1.5	△ 1.9	725,036	1.5	△ 1.6	5,121	0.8	△ 33.3
サ ー ビ ス 業	3,274,133	6.5	△ 1.5	3,208,805	6.5	△ 1.3	65,328	10.5	△ 10.4
公 務	391,585	0.8	1.4	391,585	0.8	1.4	・	・	・

産 業 大 分 類	一 般 男 子		女 子		坑 内 員	
	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合
	人	%	人	%	人	%
合 計	33,515,274	100.0	16,663,201	100.0	1,279	100.0
農 林 水 産 業	156,641	0.5	54,371	0.3	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	68,481	0.2	11,469	0.1	924	72.2
建 設 業	2,584,323	7.7	381,155	2.3	33	2.6
製 造 業	11,192,461	33.4	3,064,443	18.4	140	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	703,670	2.1	132,168	0.8	2	0.2
情 報 通 信 業	1,810,904	5.4	521,364	3.1	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3,341,523	10.0	792,630	4.8	6	0.5
卸 売 ・ 小 売 業	5,307,933	15.8	2,682,046	16.1	55	4.3
金 融 ・ 保 険 業	1,088,304	3.2	1,001,776	6.0	-	-
不動産業・物品賃貸業	550,684	1.6	238,537	1.4	4	0.3
学術研究・専門技術サービス業	892,546	2.7	522,355	3.1	10	0.8
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	546,608	1.6	301,050	1.8	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	513,997	1.5	417,497	2.5	2	0.2
教 育 ・ 学 習 支 援 業	194,645	0.6	230,713	1.4	-	-
医 療 ・ 福 祉	1,652,945	4.9	4,825,462	29.0	2	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	451,112	1.3	279,045	1.7	-	-
サ ー ビ ス 業	2,302,825	6.9	971,207	5.8	101	7.9
公 務	155,672	0.5	235,913	1.4	-	-

### 3. 規模別適用状況

表 3-(1)は平成 23 年 9 月 1 日現在の適用事業所における規模別適用状況を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2 人以下規模が 38.7%、3 人・4 人規模が 17.3%であり、5 人未満の事業所をまとめると 56.0%と過半を占めている。また、5～9 人規模が 19.3%であり、事業所の 4 分の 3 は 10 人未満の小規模事業所である。

一方、被保険者数の構成割合は、1000 人以上規模が 26.9%を占め、次いで 100～299 人規模が 16.2%、50～99 人規模が 9.8%となっている。

表 3-(1) 規模別 適用状況

#### ア. 事業所数

規 模 別	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増減率	実 数	構成割合	対前年増減率	実 数	構成割合	対前年増減率
総 数	1,746,554	100.0	△ 0.7	1,641,695	100.0	△ 0.6	104,859	100.0	△ 2.9
2人以下	675,917	38.7	△ 0.8	620,111	37.8	△ 0.4	55,806	53.2	△ 4.7
3人・4人	302,537	17.3	△ 0.4	279,877	17.0	△ 0.3	22,660	21.6	△ 1.8
小計(5人未満)	978,454	56.0	△ 0.7	899,988	54.8	△ 0.4	78,466	74.8	△ 3.9
5人～9人	337,229	19.3	△ 1.1	318,034	19.4	△ 1.2	19,195	18.3	0.2
10人～19人	200,621	11.5	△ 0.8	195,478	11.9	△ 0.8	5,143	4.9	△ 0.5
20人～29人	73,053	4.2	△ 0.8	72,152	4.4	△ 0.7	901	0.9	△ 3.6
30人～49人	59,741	3.4	△ 0.2	59,192	3.6	△ 0.3	549	0.5	7.4
50人～99人	49,155	2.8	0.1	48,799	3.0	0.1	356	0.3	1.7
100人～299人	34,046	1.9	0.0	33,856	2.1	△ 0.0	190	0.2	5.6
300人～499人	6,731	0.4	1.5	6,691	0.4	1.4	40	0.0	21.2
500人～999人	4,452	0.3	0.8	4,436	0.3	0.7	16	0.0	33.3
1000人以上	3,072	0.2	0.8	3,069	0.2	0.8	3	0.0	0.0
小計(5人以上)	768,100	44.0	△ 0.8	741,707	45.2	△ 0.8	26,393	25.2	0.2

#### イ. 被保険者数

規 模 別	総 数			うち法人設立		うち個人設立		一 般 男 子		女 子		坑 内 員	
	実数	構成割合	対前年増減率	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合
総 数	34,754,868	100.0	0.3	34,295,800	100.0	459,068	100.0	22,376,881	100.0	12,377,419	100.0	568	100.0
2人以下	794,336	2.3	2.6	728,976	2.1	65,360	14.2	545,650	2.4	248,686	2.0	-	-
3人・4人	1,038,146	3.0	△ 0.5	960,508	2.8	77,638	16.9	669,062	3.0	369,083	3.0	1	0.2
小計(5人未満)	1,832,482	5.3	0.8	1,689,484	4.9	142,998	31.1	1,214,712	5.4	617,769	5.0	1	0.2
5人～9人	2,212,033	6.4	△ 1.1	2,091,179	6.1	120,854	26.3	1,427,883	6.4	784,122	6.3	28	4.9
10人～19人	2,703,811	7.8	△ 0.8	2,637,543	7.7	66,268	14.4	1,783,494	8.0	920,299	7.4	18	3.2
20人～29人	1,743,408	5.0	△ 0.8	1,722,283	5.0	21,125	4.6	1,134,473	5.1	608,899	4.9	36	6.3
30人～49人	2,261,441	6.5	△ 0.3	2,240,934	6.5	20,507	4.5	1,481,563	6.6	779,839	6.3	39	6.9
50人～99人	3,404,829	9.8	0.1	3,380,457	9.9	24,372	5.3	2,146,323	9.6	1,258,434	10.2	72	12.7
100人～299人	5,616,899	16.2	0.0	5,586,375	16.3	30,524	6.6	3,467,617	15.5	2,149,231	17.4	51	9.0
300人～499人	2,575,875	7.4	1.5	2,560,230	7.5	15,645	3.4	1,570,323	7.0	1,005,297	8.1	255	44.9
500人～999人	3,059,402	8.8	1.2	3,049,880	8.9	9,522	2.1	1,922,681	8.6	1,136,714	9.2	7	1.2
1000人以上	9,344,688	26.9	0.9	9,337,435	27.2	7,253	1.6	6,227,812	27.8	3,116,815	25.2	61	10.7
小計(5人以上)	32,922,386	94.7	0.3	32,606,316	95.1	316,070	68.9	21,162,169	94.6	11,759,650	95.0	567	99.8



表 3-(2)は各年 9 月 1 日現在の事業所の規模別適用状況の推移を示したものである。平成 23 年を前年と比べてみると、事業所数では、49 人以下規模は減少し、50 人以上規模は増加しており、事業所の規模により、増減がはっきりと分かれている。

事業所規模別にみた被保険者数は 2 人以下規模と 50 人以上規模が増加している一方で、3 人・4 人から 49 人規模では軒並み減少しており、平成 20 年の状況と似ている。

表 3-(2) 規模別 適用状況の推移

ア. 事業所数

規 模 別	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率
総 数	か所	%	か所	%	か所	%	か所	%	か所	%
2人以下	1,696,133	2.2	1,726,669	1.8	1,741,998	0.9	1,759,215	1.0	1,746,554	△ 0.7
3人・4人	584,624	5.2	620,162	6.1	653,419	5.4	681,375	4.3	675,917	△ 0.8
小計(5人未満)	307,909	0.7	307,888	△ 0.0	305,895	△ 0.6	303,898	△ 0.7	302,537	△ 0.4
5人 ～ 9人	892,533	3.6	928,050	4.0	959,314	3.4	985,273	2.7	978,454	△ 0.7
10人 ～ 19人	354,215	0.3	351,640	△ 0.7	345,455	△ 1.8	340,905	△ 1.3	337,229	△ 1.1
20人 ～ 29人	212,102	0.3	209,951	△ 1.0	205,130	△ 2.3	202,283	△ 1.4	200,621	△ 0.8
30人 ～ 49人	75,788	0.6	75,396	△ 0.5	74,214	△ 1.6	73,629	△ 0.8	73,053	△ 0.8
50人 ～ 99人	62,260	1.3	61,915	△ 0.6	60,438	△ 2.4	59,889	△ 0.9	59,741	△ 0.2
100人 ～ 299人	50,609	1.7	50,583	△ 0.1	49,360	△ 2.4	49,101	△ 0.5	49,155	0.1
300人 ～ 499人	34,819	2.0	34,942	0.4	34,163	△ 2.2	34,040	△ 0.4	34,046	0.0
500人 ～ 999人	6,608	3.3	6,718	1.7	6,542	△ 2.6	6,632	1.4	6,731	1.5
1000人以上	4,310	4.1	4,457	3.4	4,392	△ 1.5	4,416	0.5	4,452	0.8
小計(5人以上)	2,889	4.3	3,017	4.4	2,990	△ 0.9	3,047	1.9	3,072	0.8
小計(5人以上)	803,600	0.6	798,619	△ 0.6	782,684	△ 2.0	773,942	△ 1.1	768,100	△ 0.8

イ. 被保険者数

規 模 別	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率
総 数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
2人以下	34,587,592	2.5	35,184,736	1.7	34,631,598	△ 1.6	34,644,562	0.0	34,754,868	0.3
3人・4人	721,262	2.9	741,920	2.9	759,149	2.3	774,169	2.0	794,336	2.6
小計(5人未満)	1,058,454	0.7	1,057,937	△ 0.0	1,050,461	△ 0.7	1,043,521	△ 0.7	1,038,146	△ 0.5
5人 ～ 9人	1,779,716	1.6	1,799,857	1.1	1,809,610	0.5	1,817,690	0.4	1,832,482	0.8
10人 ～ 19人	2,324,084	0.2	2,307,974	△ 0.7	2,266,744	△ 1.8	2,237,472	△ 1.3	2,212,033	△ 1.1
20人 ～ 29人	2,856,009	0.3	2,829,304	△ 0.9	2,762,001	△ 2.4	2,724,779	△ 1.3	2,703,811	△ 0.8
30人 ～ 49人	1,806,002	0.6	1,799,340	△ 0.4	1,770,190	△ 1.6	1,757,230	△ 0.7	1,743,408	△ 0.8
50人 ～ 99人	2,359,095	1.2	2,348,678	△ 0.4	2,290,824	△ 2.5	2,269,325	△ 0.9	2,261,441	△ 0.3
100人 ～ 299人	3,497,126	1.8	3,499,795	0.1	3,414,659	△ 2.4	3,400,136	△ 0.4	3,404,829	0.1
300人 ～ 499人	5,722,358	2.0	5,751,995	0.5	5,634,256	△ 2.0	5,615,250	△ 0.3	5,616,899	0.0
500人 ～ 999人	2,526,751	3.2	2,569,145	1.7	2,507,357	△ 2.4	2,538,667	1.2	2,575,875	1.5
1000人以上	2,953,151	4.3	3,059,281	3.6	3,011,436	△ 1.6	3,024,046	0.4	3,059,402	1.2
小計(5人以上)	8,763,300	4.7	9,219,367	5.2	9,164,521	△ 0.6	9,259,967	1.0	9,344,688	0.9
小計(5人以上)	32,807,876	2.6	33,384,879	1.8	32,821,988	△ 1.7	32,826,872	0.0	32,922,386	0.3

図1は規模別の事業所数の構成割合の推移、図2は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数の構成割合では5人未満規模での増加傾向が続いているが、被保険者数の構成割合では500人以上規模で増加傾向が続いている。

図1 規模別 事業所数の構成割合の推移

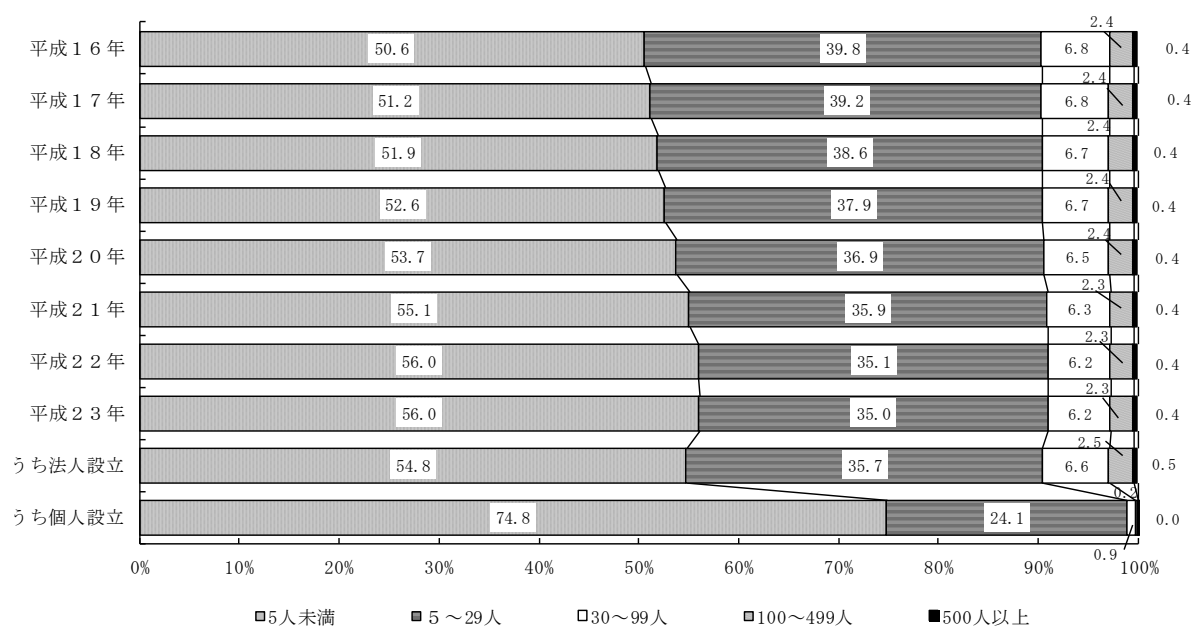


図2 規模別 被保険者数の構成割合の推移

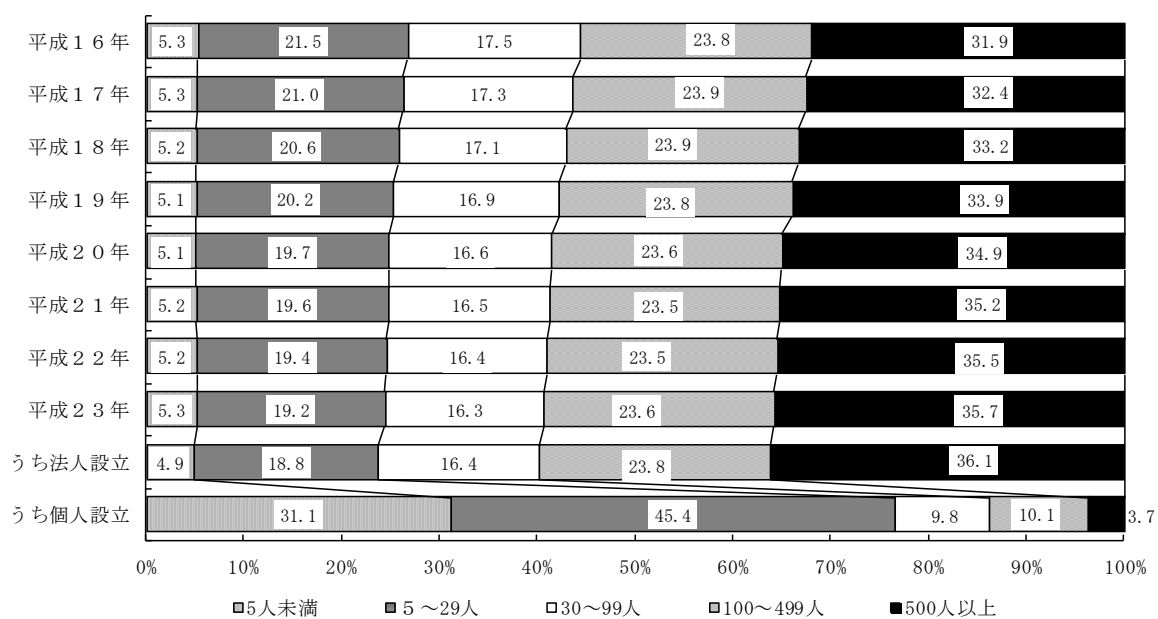


表 3-(3)は平成 23 年 9 月 1 日現在の適用事業所における規模別賞与支給状況を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合を規模別にみると、1000 人以上規模が 98.9%と最も高く、100 人以上規模ではいずれも 9 割を超えている。一方、2 人以下規模では 14.6%と低くなっており、この割合は事業所規模が大きいほど高くなっている。

賞与支給延被保険者数の構成割合は、被保険者数の構成割合が高く、かつ全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合も高い 1000 人以上規模が 31.7%を占め、次いで 100～299 人規模が 18.1%、500～999 人規模が 10.2%となっている。

表 3-(3) 規模別 賞与支給状況

ア. 賞与支給事業所数

規 模 別	総 数				うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	か所	%	%	%	か所	%	%	か所	%	%
2人以下	805,176	100.0	△ 0.1	46.1	740,775	100.0	△ 0.0	64,401	100.0	△ 0.4
3人・4人	98,840	12.3	1.4	14.6	73,138	9.9	1.9	25,702	39.9	0.1
小計(5人未満)	141,270	17.5	△ 0.2	46.7	124,312	16.8	0.0	16,958	26.3	△ 1.6
5人～9人	240,110	29.8	0.5	24.5	197,450	26.7	0.7	42,660	66.2	△ 0.6
10人～19人	216,937	26.9	△ 0.7	64.3	201,368	27.2	△ 0.8	15,569	24.2	0.2
20人～29人	148,480	18.4	△ 0.3	74.0	144,126	19.5	△ 0.3	4,354	6.8	△ 1.2
30人～49人	58,816	7.3	△ 0.1	80.5	58,040	7.8	△ 0.0	776	1.2	△ 4.7
50人～99人	50,660	6.3	0.0	84.8	50,178	6.8	△ 0.0	482	0.7	5.7
100人～299人	44,058	5.5	0.3	89.6	43,737	5.9	0.3	321	0.5	△ 0.9
300人～499人	32,174	4.0	0.2	94.5	31,992	4.3	0.1	182	0.3	5.8
500人～999人	6,543	0.8	1.8	97.2	6,505	0.9	1.7	38	0.1	18.8
1000人以上	4,361	0.5	1.1	98.0	4,345	0.6	1.0	16	0.0	33.3
小計(5人以上)	3,037	0.4	0.7	98.9	3,034	0.4	0.7	3	0.0	0.0
小計(5人以上)	565,066	70.2	△ 0.3	73.6	543,325	73.3	△ 0.3	21,741	33.8	△ 0.1

注.「全事業所数に対する割合」は、事業所規模ごとに、賞与支給事業所数を当該規模の全事業所数で割ったものである。

イ. 賞与支給延被保険者数

規 模 別	総 数			うち法人設立		うち個人設立		一 般 男 子		女 子		坑 内 員	
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合
総 数	人	%	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
2人以下	50,179,754	100.0	0.9	49,558,172	100.0	621,582	100.0	33,515,274	100.0	16,663,201	100.0	1,279	100.0
3人・4人	224,713	0.4	0.7	158,495	0.3	66,218	10.7	106,510	0.3	118,203	0.7	-	-
小計(5人未満)	560,748	1.1	0.4	462,895	0.9	97,853	15.7	311,742	0.9	249,006	1.5	-	-
5人～9人	785,461	1.6	0.5	621,390	1.3	164,071	26.4	418,252	1.2	367,209	2.2	-	-
10人～19人	1,802,534	3.6	△ 0.3	1,638,879	3.3	163,655	26.3	1,077,468	3.2	725,031	4.4	35	2.7
20人～29人	2,868,801	5.7	△ 0.1	2,774,987	5.6	93,814	15.1	1,833,004	5.5	1,035,777	6.2	20	1.6
30人～49人	2,160,762	4.3	△ 0.0	2,130,879	4.3	29,883	4.8	1,372,666	4.1	788,038	4.7	58	4.5
50人～99人	3,063,701	6.1	0.0	3,033,627	6.1	30,074	4.8	2,011,344	6.0	1,052,284	6.3	73	5.7
100人～299人	5,086,520	10.1	0.4	5,050,553	10.2	35,967	5.8	3,245,140	9.7	1,841,236	11.0	144	11.3
300人～499人	9,077,635	18.1	0.3	9,027,714	18.2	49,921	8.0	5,820,635	17.4	3,256,913	19.5	87	6.8
500人～999人	4,305,872	8.6	2.1	4,277,563	8.6	28,309	4.6	2,777,847	8.3	1,527,294	9.2	731	57.2
1000人以上	5,107,338	10.2	1.7	5,090,508	10.3	16,830	2.7	3,419,007	10.2	1,688,319	10.1	12	0.9
小計(5人以上)	15,921,130	31.7	1.4	15,912,072	32.1	9,058	1.5	11,539,911	34.4	4,381,100	26.3	119	9.3
小計(5人以上)	49,394,293	98.4	0.9	48,936,782	98.7	457,511	73.6	33,097,022	98.8	16,295,992	97.8	1,279	100.0

表 4-(1)は産業大分類別・規模別事業所数とその構成割合を示したものである。

5 人未満規模の事業所の構成割合が高い産業大分類は、不動産業・物品賃貸業で 8 割強、次いで複合サービス業の 7 割弱となっている。また多くの産業大分類で、2 人以下規模の事業所の構成割合が最も高くなっている。

表 4-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

ア. 事業所数

(単位:所)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合 計	構成割合(%)
農 林 水 産 業	6,887	3,862	7,597	738	141	9	4	19,238	1.1
鉱業・採石業・砂利採取業	977	553	1,810	270	46	3	2	3,661	0.2
建設業	112,448	58,754	107,568	8,340	1,504	148	124	288,886	16.5
製造業	78,481	40,381	107,082	27,208	10,666	1,109	857	265,784	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	8,542	2,877	4,982	779	324	23	36	17,563	1.0
情報通信業	23,700	7,652	17,599	4,496	1,890	257	204	55,798	3.2
運輸業・郵便業	20,099	7,953	31,398	9,904	3,382	314	268	73,318	4.2
卸売・小売業	136,611	62,107	106,032	16,171	5,974	736	524	328,155	18.8
金融・保険業	8,386	3,311	4,110	902	854	186	193	17,942	1.0
不動産業・物品賃貸業	61,832	13,629	14,248	1,938	660	77	61	92,445	5.3
学術研究・専門技術サービス業	54,602	21,672	33,040	3,592	1,128	114	62	114,210	6.5
飲食店・宿泊業	24,318	10,962	18,029	2,923	990	118	77	57,417	3.3
生活関連サービス業・娯楽業	19,973	8,316	17,163	3,715	1,044	108	47	50,366	2.9
教育・学習支援業	9,168	3,349	8,301	1,434	358	60	37	22,707	1.3
医療・福祉	26,754	24,858	71,575	15,780	6,992	526	186	146,671	8.4
複合サービス事業	6,260	1,527	2,141	543	558	111	39	11,179	0.6
サービス業	72,600	29,194	54,086	8,885	3,270	413	291	168,739	9.7
公 務	4,279	1,580	4,142	1,278	996	140	60	12,475	0.7
合 計	675,917	302,537	610,903	108,896	40,777	4,452	3,072	1,746,554	100.0

イ. 事業所数の構成割合

(単位:%)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合 計
農 林 水 産 業	35.8	20.1	39.5	3.8	0.7	0.0	0.0	100.0
鉱業・採石業・砂利採取業	26.7	15.1	49.4	7.4	1.3	0.1	0.1	100.0
建設業	38.9	20.3	37.2	2.9	0.5	0.1	0.0	100.0
製造業	29.5	15.2	40.3	10.2	4.0	0.4	0.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	48.6	16.4	28.4	4.4	1.8	0.1	0.2	100.0
情報通信業	42.5	13.7	31.5	8.1	3.4	0.5	0.4	100.0
運輸業・郵便業	27.4	10.8	42.8	13.5	4.6	0.4	0.4	100.0
卸売・小売業	41.6	18.9	32.3	4.9	1.8	0.2	0.2	100.0
金融・保険業	46.7	18.5	22.9	5.0	4.8	1.0	1.1	100.0
不動産業・物品賃貸業	66.9	14.7	15.4	2.1	0.7	0.1	0.1	100.0
学術研究・専門技術サービス業	47.8	19.0	28.9	3.1	1.0	0.1	0.1	100.0
飲食店・宿泊業	42.4	19.1	31.4	5.1	1.7	0.2	0.1	100.0
生活関連サービス業・娯楽業	39.7	16.5	34.1	7.4	2.1	0.2	0.1	100.0
教育・学習支援業	40.4	14.7	36.6	6.3	1.6	0.3	0.2	100.0
医療・福祉	18.2	16.9	48.8	10.8	4.8	0.4	0.1	100.0
複合サービス事業	56.0	13.7	19.2	4.9	5.0	1.0	0.3	100.0
サービス業	43.0	17.3	32.1	5.3	1.9	0.2	0.2	100.0
公 務	34.3	12.7	33.2	10.2	8.0	1.1	0.5	100.0
合 計	38.7	17.3	35.0	6.2	2.3	0.3	0.2	100.0

表 4-(2)は産業大分類別・規模別被保険者数とその構成割合を示したものである。

被保険者数でみて、500人以上規模の割合が高いのは、金融・保険業及び電気・ガス・熱供給・水道業であり、各々73.5%、56.6%となっている。特に、金融・保険業では大規模事業所の構成割合が高くなっている。一方不動産・物品賃貸業では、小規模から大規模まで規模によらず、被保険者が分布している。

表 4-(2) 産業大分類別・規模別 被保険者数

ア. 被保険者数

(単位:人)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合 計	構成割合(%)
農 林 水 産 業	8,658	13,310	77,378	37,111	25,246	5,860	13,383	180,946	0.5
鉱業・採石業・砂利採取業	1,067	1,905	21,469	12,831	9,517	2,592	7,740	57,121	0.2
建設業	140,787	201,735	1,078,494	397,622	285,827	103,844	340,769	2,549,078	7.3
製造業	93,426	139,019	1,267,151	1,424,896	2,117,179	761,783	2,958,107	8,761,561	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6,481	9,875	53,221	40,233	66,250	15,334	214,458	405,852	1.2
情報通信業	25,323	26,253	204,689	237,865	380,147	176,936	559,716	1,610,929	4.6
運輸業・郵便業	18,040	27,572	403,872	517,889	655,709	220,383	955,591	2,799,056	8.1
卸売・小売業	164,141	212,302	1,114,832	833,954	1,210,963	515,729	1,468,387	5,520,308	15.9
金融・保険業	9,838	11,262	42,109	49,151	199,255	131,451	732,277	1,175,343	3.4
不動産業・物品賃貸業	68,594	45,743	142,480	97,820	129,379	53,656	130,411	668,083	1.9
学術研究・専門技術サービス業	67,636	73,985	331,341	183,272	225,573	78,218	133,120	1,093,145	3.1
飲食店・宿泊業	29,036	37,451	193,674	149,424	197,599	79,640	203,371	890,195	2.6
生活関連サービス業・娯楽業	22,858	28,540	193,241	190,355	203,836	72,852	114,912	826,594	2.4
教育・学習支援業	10,715	11,446	102,012	68,382	72,247	40,857	158,706	464,365	1.3
医療・福祉	34,610	86,996	792,840	865,485	1,385,703	350,660	343,626	3,859,920	11.1
複合サービス事業	6,809	5,158	22,415	30,539	142,739	73,133	75,876	356,669	1.0
サービス業	81,561	100,182	569,569	459,582	665,742	281,574	828,829	2,987,039	8.6
公務	4,756	5,412	48,465	69,859	219,863	94,900	105,409	548,664	1.6
合 計	794,336	1,038,146	6,659,252	5,666,270	8,192,774	3,059,402	9,344,688	34,754,868	100.0

イ. 被保険者数の構成割合

(単位:%)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合 計
農 林 水 産 業	4.8	7.4	42.8	20.5	14.0	3.2	7.4	100.0
鉱業・採石業・砂利採取業	1.9	3.3	37.6	22.5	16.7	4.5	13.6	100.0
建設業	5.5	7.9	42.3	15.6	11.2	4.1	13.4	100.0
製造業	1.1	1.6	14.5	16.3	24.2	8.7	33.8	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1.6	2.4	13.1	9.9	16.3	3.8	52.8	100.0
情報通信業	1.6	1.6	12.7	14.8	23.6	11.0	34.7	100.0
運輸業・郵便業	0.6	1.0	14.4	18.5	23.4	7.9	34.1	100.0
卸売・小売業	3.0	3.8	20.2	15.1	21.9	9.3	26.6	100.0
金融・保険業	0.8	1.0	3.6	4.2	17.0	11.2	62.3	100.0
不動産業・物品賃貸業	10.3	6.8	21.3	14.6	19.4	8.0	19.5	100.0
学術研究・専門技術サービス業	6.2	6.8	30.3	16.8	20.6	7.2	12.2	100.0
飲食店・宿泊業	3.3	4.2	21.8	16.8	22.2	8.9	22.8	100.0
生活関連サービス業・娯楽業	2.8	3.5	23.4	23.0	24.7	8.8	13.9	100.0
教育・学習支援業	2.3	2.5	22.0	14.7	15.6	8.8	34.2	100.0
医療・福祉	0.9	2.3	20.5	22.4	35.9	9.1	8.9	100.0
複合サービス事業	1.9	1.4	6.3	8.6	40.0	20.5	21.3	100.0
サービス業	2.7	3.4	19.1	15.4	22.3	9.4	27.7	100.0
公務	0.9	1.0	8.8	12.7	40.1	17.3	19.2	100.0
合 計	2.3	3.0	19.2	16.3	23.6	8.8	26.9	100.0

表 5-(1)は産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び全事業所数に対する割合を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所の割合をみると、どの産業大分類においても、おおむね事業所規模が大きいほどその割合が高くなっている。特に 500 人以上規模の農林水産業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び 500 人～999 人規模の教育・学習支援業、1000 人以上規模の金融・保険業、学術研究・専門技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、複合サービス事業では、その割合は 100%となっており、これらに分類される全事業所で賞与が支給されていることが分かる。

表 5-(1) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

ア. 賞与支給事業所数

(単位:所)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合 計	構成割合(%)
農 林 水 産 業	1,490	1,669	5,198	671	138	9	4	9,179	1.1
鉱業・採石業・砂利採取業	195	275	1,256	243	45	3	2	2,019	0.3
建設業	9,001	21,806	67,097	7,224	1,442	146	123	106,839	13.3
製造業	8,718	17,761	74,300	24,135	10,301	1,099	855	137,169	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	805	1,581	4,039	737	317	23	36	7,538	0.9
情報通信業	1,849	2,834	10,604	3,791	1,761	247	201	21,287	2.6
運輸業・郵便業	1,638	2,450	15,318	7,372	3,089	309	266	30,442	3.8
卸売・小売業	15,929	28,915	76,578	14,512	5,750	726	519	142,929	17.8
金融・保険業	1,283	1,675	3,061	848	840	180	193	8,080	1.0
不動産業・物品賃貸業	5,464	5,594	10,060	1,768	634	75	60	23,655	2.9
学術研究・専門技術サービス業	12,085	12,324	24,345	3,159	1,073	112	62	53,160	6.6
飲食店・宿泊業	1,653	2,643	8,651	2,061	878	110	75	16,071	2.0
生活関連サービス業・娯楽業	1,971	2,911	10,050	2,893	939	103	47	18,914	2.3
教育・学習支援業	2,246	1,783	6,633	1,270	318	60	35	12,345	1.5
医療・福祉	9,236	18,206	63,303	15,209	6,880	525	183	113,542	14.1
複合サービス事業	3,282	1,237	1,886	516	551	110	39	7,621	0.9
サービス業	20,567	16,778	39,334	7,473	3,014	399	285	87,850	10.9
公務	1,428	828	2,520	836	747	125	52	6,536	0.8
合 計	98,840	141,270	424,233	94,718	38,717	4,361	3,037	805,176	100.0

イ. 全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合

(単位:%)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合 計
農 林 水 産 業	21.6	43.2	68.4	90.9	97.9	100.0	100.0	47.7
鉱業・採石業・砂利採取業	20.0	49.7	69.4	90.0	97.8	100.0	100.0	55.1
建設業	8.0	37.1	62.4	86.6	95.9	98.6	99.2	37.0
製造業	11.1	44.0	69.4	88.7	96.6	99.1	99.8	51.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9.4	55.0	81.1	94.6	97.8	100.0	100.0	42.9
情報通信業	7.8	37.0	60.3	84.3	93.2	96.1	98.5	38.2
運輸業・郵便業	8.1	30.8	48.8	74.4	91.3	98.4	99.3	41.5
卸売・小売業	11.7	46.6	72.2	89.7	96.3	98.6	99.0	43.6
金融・保険業	15.3	50.6	74.5	94.0	98.4	96.8	100.0	45.0
不動産業・物品賃貸業	8.8	41.0	70.6	91.2	96.1	97.4	98.4	25.6
学術研究・専門技術サービス業	22.1	56.9	73.7	87.9	95.1	98.2	100.0	46.5
飲食店・宿泊業	6.8	24.1	48.0	70.5	88.7	93.2	97.4	28.0
生活関連サービス業・娯楽業	9.9	35.0	58.6	77.9	89.9	95.4	100.0	37.6
教育・学習支援業	24.5	53.2	79.9	88.6	88.8	100.0	94.6	54.4
医療・福祉	34.5	73.2	88.4	96.4	98.4	99.8	98.4	77.4
複合サービス事業	52.4	81.0	88.1	95.0	98.7	99.1	100.0	68.2
サービス業	28.3	57.5	72.7	84.1	92.2	96.6	97.9	52.1
公務	33.4	52.4	60.8	65.4	75.0	89.3	86.7	52.4
合 計	14.6	46.7	69.4	87.0	94.9	98.0	98.9	46.1

表 5-(2)は産業大分類別・規模別に賞与支給延被保険者数及び被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率を示したものである。

おおむね事業所規模が大きいほど、賞与支給事業所の割合が高くなるので、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率も同様の傾向となる。また、賞与支給事業所割合が100%である産業大分類・規模でみると、仮に被保険者全員に賞与を支給しているとする、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率は年間賞与支給回数の平均となり、例えば電気・ガス・熱供給・水道業の1000人以上規模であれば、2.5回ということになる。ただし、被保険者全員に賞与を支給していない場合には、賞与が支給されている被保険者の年間賞与支給回数の平均はより多いことになる。

表 5-(2) 産業大分類別・規模別賞与支給延被保険者数

ア. 賞与支給延被保険者

(単位:人)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合 計	構成割合(%)
農 林 水 産 業	3,532	6,810	74,562	52,500	41,834	11,764	20,010	211,012	0.4
鉱業・採石業・砂利採取業	471	1,151	23,164	20,091	16,251	4,815	14,931	80,874	0.2
建設業	16,781	70,095	933,851	568,576	502,503	199,085	674,620	2,965,511	5.9
製造業	18,102	64,409	1,330,592	2,170,211	3,750,471	1,387,517	5,535,742	14,257,044	28.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,861	6,039	67,560	69,598	122,910	32,264	535,608	835,840	1.7
情報通信業	3,656	10,220	176,459	318,416	598,358	282,609	942,550	2,332,268	4.6
運輸業・郵便業	3,653	10,112	295,167	608,480	1,005,326	381,475	1,829,946	4,134,159	8.2
卸売・小売業	33,653	104,716	1,183,295	1,254,347	2,065,973	883,679	2,464,371	7,990,034	15.9
金融・保険業	2,865	6,523	47,594	78,958	364,320	234,393	1,355,427	2,090,080	4.2
不動産業・物品賃貸業	11,486	20,587	139,187	136,080	201,382	83,491	197,012	789,225	1.6
学術研究・専門技術サービス業	30,060	56,293	365,677	254,928	355,965	128,909	223,079	1,414,911	2.8
飲食店・宿泊業	3,282	8,516	119,189	135,231	232,457	99,555	249,428	847,658	1.7
生活関連サービス業・娯楽業	4,190	10,934	156,464	213,741	267,722	98,826	179,619	931,496	1.9
教育・学習支援業	4,961	7,044	116,666	88,579	77,071	41,083	89,954	425,358	0.8
医療・福祉	24,664	90,813	1,126,042	1,525,463	2,493,629	654,437	563,361	6,478,409	12.9
複合サービス事業	8,525	6,982	34,027	59,051	321,012	159,725	140,835	730,157	1.5
サービス業	50,048	76,084	611,458	552,956	824,550	356,188	802,849	3,274,133	6.5
公務	2,923	3,420	31,143	43,015	141,773	67,523	101,788	391,585	0.8
合 計	224,713	560,748	6,832,097	8,150,221	13,383,507	5,107,338	15,921,130	50,179,754	100.0

イ. 被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合 計
農 林 水 産 業	0.41	0.51	0.96	1.41	1.66	2.01	1.50	1.17
鉱業・採石業・砂利採取業	0.44	0.60	1.08	1.57	1.71	1.86	1.93	1.42
建設業	0.12	0.35	0.87	1.43	1.76	1.92	1.98	1.16
製造業	0.19	0.46	1.05	1.52	1.77	1.82	1.87	1.63
電気・ガス・熱供給・水道業	0.29	0.61	1.27	1.73	1.86	2.10	2.50	2.06
情報通信業	0.14	0.39	0.86	1.34	1.57	1.60	1.68	1.45
運輸業・郵便業	0.20	0.37	0.73	1.17	1.53	1.73	1.91	1.48
卸売・小売業	0.21	0.49	1.06	1.50	1.71	1.71	1.68	1.45
金融・保険業	0.29	0.58	1.13	1.61	1.83	1.78	1.85	1.78
不動産業・物品賃貸業	0.17	0.45	0.98	1.39	1.56	1.56	1.51	1.18
学術研究・専門技術サービス業	0.44	0.76	1.10	1.39	1.58	1.65	1.68	1.29
飲食店・宿泊業	0.11	0.23	0.62	0.91	1.18	1.25	1.23	0.95
生活関連サービス業・娯楽業	0.18	0.38	0.81	1.12	1.31	1.36	1.56	1.13
教育・学習支援業	0.46	0.62	1.14	1.30	1.07	1.01	0.57	0.92
医療・福祉	0.71	1.04	1.42	1.76	1.80	1.87	1.64	1.68
複合サービス事業	1.25	1.35	1.52	1.93	2.25	2.18	1.86	2.05
サービス業	0.61	0.76	1.07	1.20	1.24	1.26	0.97	1.10
公務	0.61	0.63	0.64	0.62	0.64	0.71	0.97	0.71
合 計	0.28	0.54	1.03	1.44	1.63	1.67	1.70	1.44

#### 4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 6-(1)は産業大分類別の標準報酬月額の平均を示したものである。

一般男子では金融・保険業が 45 万 1 千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 43 万 3 千円、情報通信業の 40 万 1 千円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の 22 万 5 千円で、一般男子の平均の 65%相当であり、農林水産業の 27 万 5 千円、飲食店・宿泊業の 28 万 9 千円がこれに続く。

女子では情報通信業の 29 万 2 千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 26 万 9 千円、金融・保険業の 26 万 8 千円が続く。逆に最も低いのは公務の 17 万 6 千円で、女子の平均の 76.2%相当であり、農林水産業の 18 万 6 千円、飲食店・宿泊業の 19 万 7 千円が続く。女子の方が一般男子より産業大分類間の格差が小さい。

一般男子と女子の比較を行うと、合計では女子は一般男子の 66.7%であるが、この比率が最も高いのは公務の 78.1%、最も低いのは金融・保険業の 59.4%となっている。

表 6-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実 数	指 数	対前年増加率	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	
	円		%	円		円		円		%
合 計	305,432	100.0	△0.5	346,535	100.0	231,121	100.0	340,662	100.0	66.7
農 林 水 産 業	250,007	81.9	△1.3	274,722	79.3	185,610	80.3	-	-	67.6
鉱業・採石業・砂利採取業	326,436	106.9	△0.3	344,328	99.4	228,404	98.8	340,971	100.1	66.3
建設業	330,148	108.1	△0.4	347,856	100.4	228,497	98.9	310,828	91.2	65.7
製造業	326,663	107.0	△0.3	361,252	104.2	218,724	94.6	363,750	106.8	60.5
電気・ガス・熱供給・水道業	402,186	131.7	1.7	433,395	125.1	269,283	116.5	240,000	70.5	62.1
情報通信業	373,502	122.3	0.3	401,034	115.7	291,836	126.3	-	-	72.8
運輸業・郵便業	301,130	98.6	△0.5	316,844	91.4	233,564	101.1	332,857	97.7	73.7
卸売・小売業	296,351	97.0	△0.3	342,653	98.9	220,346	95.3	293,226	86.1	64.3
金融・保険業	362,132	118.6	△0.1	450,944	130.1	267,934	115.9	170,000	49.9	59.4
不動産業・物品賃貸業	308,863	101.1	△0.3	342,553	98.9	240,865	104.2	210,000	61.6	70.3
学術研究・専門技術サービス業	331,805	108.6	△0.2	371,575	107.2	263,482	114.0	488,571	143.4	70.9
飲食店・宿泊業	252,321	82.6	△1.2	289,195	83.5	197,290	85.4	-	-	68.2
生活関連サービス業・娯楽業	263,540	86.3	△0.9	305,823	88.3	217,988	94.3	286,667	84.1	71.3
教育・学習支援業	258,983	84.8	△1.4	309,461	89.3	227,717	98.5	-	-	73.6
医療・福祉	267,465	87.6	△0.3	324,394	93.6	246,600	106.7	393,333	115.5	76.0
複合サービス事業	257,666	84.4	△0.4	298,187	86.0	198,506	85.9	-	-	66.6
サービス業	273,359	89.5	△0.6	306,969	88.6	219,238	94.9	339,481	99.7	71.4
公務	192,716	63.1	0.4	225,368	65.0	176,009	76.2	-	-	78.1

注 1. 「指数」は各合計の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。



表 6-(2)は産業大分類別の標準賞与額の 1 回当たりの平均を示したものである。

一般男子では、金融・保険業が 79 万 6 千円と高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 63 万 9 千円、情報通信業の 59 万 9 千円が続いている。最も低いのは飲食店・宿泊業の 29 万 6 千円で一般男子の平均の 58.7%相当であり、生活関連サービス業・娯楽業の 32 万 6 千円、公務の 33 万 7 千円がこれに続く。

女子では、情報通信業の 40 万 9 千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 39 万 5 千円、金融・保険業の 39 万 4 千円が続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の 17 万 1 千円で、女子の平均の 57.8%相当であり、生活関連サービス業・娯楽業の 19 万 1 千円、農林水産業の 21 万 2 千円が続く。

一般男子、女子ともに、標準賞与額の 1 回当たりの平均の方が、標準報酬月額平均より産業大分類間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、全産業では女子は一般男子の 58.6%であるが、この比率が最も高いのは医療・福祉の 76.5%、最も低いのは金融・保険業の 49.6%となっている。

表 6-(2) 産業大分類別 標準賞与額の 1 回当たりの平均

産業大分類	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実 数	指 数	対前年増加率	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	
	円		%	円		円		円		%
合 計	434,889	100.0	2.1	504,300	100.0	295,288	100.0	347,881	100.0	58.6
農 林 水 産 業	313,427	72.1	△1.2	348,645	69.1	211,962	71.8	-	-	60.8
鉱業・採石業・砂利採取業	484,992	111.5	5.5	517,969	102.7	305,503	103.5	268,839	77.3	59.0
建設業	412,498	94.9	0.4	432,771	85.8	275,045	93.1	391,152	112.4	63.6
製造業	534,151	122.8	5.8	595,572	118.1	309,812	104.9	680,557	195.6	52.0
電気・ガス・熱供給・水道業	600,039	138.0	△2.3	638,595	126.6	394,772	133.7	389,000	111.8	61.8
情報通信業	556,425	127.9	1.9	598,805	118.7	409,222	138.6	-	-	68.3
運輸業・郵便業	348,801	80.2	△0.3	368,452	73.1	265,959	90.1	446,667	128.4	72.2
卸売・小売業	388,504	89.3	2.3	458,601	90.9	249,780	84.6	303,073	87.1	54.5
金融・保険業	603,214	138.7	△0.5	795,577	157.8	394,235	133.5	-	-	49.6
不動産業・物品賃貸業	436,183	100.3	2.1	490,234	97.2	311,408	105.5	182,250	52.4	63.5
学术研究・専門技術サービス業	449,371	103.3	1.0	508,035	100.7	349,128	118.2	670,600	192.8	68.7
飲食店・宿泊業	251,527	57.8	△0.4	296,097	58.7	170,604	57.8	-	-	57.6
生活関連サービス業・娯楽業	265,382	61.0	1.0	325,609	64.6	191,234	64.8	375,000	107.8	58.7
教育・学習支援業	371,733	85.5	△0.9	430,018	85.3	322,559	109.2	-	-	75.0
医療・福祉	330,005	75.9	△0.9	400,022	79.3	306,020	103.6	368,000	105.8	76.5
複合サービス事業	324,901	74.7	△0.3	387,747	76.9	223,302	75.6	-	-	57.6
サービス業	364,899	83.9	△0.1	407,070	80.7	264,882	89.7	587,119	168.8	65.1
公務	265,470	61.0	△4.0	337,241	66.9	218,111	73.9	-	-	64.7

注 1. 「指数」は各合計の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均で割ったものである。

表 7-(1)は規模別の標準報酬月額の平均を示したものである。

1000人以上規模が35万1千円と最も高く、500人～999人規模の31万1千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の25万6千円で、平均の83.9%相当である。対前年増加率をみると、すべての事業所規模で標準報酬月額の平均が低くなっている。

一般男子では1000人以上規模が40万3千円と最も高く、500人～999人規模の35万5千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の27万7千円で、一般男子の平均の79.9%相当である。

女子も同様に1000人以上規模が24万6千円と最も高く、500人～999人規模の23万8千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の21万1千円で、女子の平均の91.3%相当である。女子の方が一般男子より事業所規模間における格差が小さい。

一般男子と女子の比較を行うと、比率が最も高いのは2人以下規模の76.2%、最も低いのは1000人以上規模の60.9%となっており、おおむね事業所規模が大きい程、男女格差が大きくなっている。

表 7-(1) 規模別 標準報酬月額の平均

規 模 別	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
総 数	円 305,432	100.0	% △ 0.5	円 346,535	100.0	円 231,121	100.0	円 340,662	100.0	% 66.7
2人以下	256,199	83.9	△ 1.1	276,842	79.9	210,905	91.3	-	-	76.2
3人・4人	278,488	91.2	△ 0.7	309,891	89.4	221,561	95.9	98,000	28.8	71.5
小計(5人未満)	268,826	88.0	△ 0.9	295,045	85.1	217,271	94.0	98,000	28.8	73.6
5人～9人	289,376	94.7	△ 0.5	320,499	92.5	232,704	100.7	241,214	70.8	72.6
10人～19人	288,109	94.3	△ 0.6	318,971	92.0	228,299	98.8	315,556	92.6	71.6
20人～29人	283,591	92.8	△ 0.4	316,128	91.2	222,964	96.5	361,111	106.0	70.5
30人～49人	282,700	92.6	△ 0.5	315,951	91.2	219,529	95.0	280,000	82.2	69.5
50人～99人	280,340	91.8	△ 0.3	316,491	91.3	218,681	94.6	334,056	98.1	69.1
100人～299人	287,763	94.2	△ 0.5	327,199	94.4	224,133	97.0	348,431	102.3	68.5
300人～499人	299,317	98.0	△ 0.2	341,673	98.6	233,141	100.9	354,706	104.1	68.2
500人～999人	311,353	101.9	△ 0.8	354,957	102.4	237,599	102.8	337,143	99.0	66.9
1000人以上	350,510	114.8	△ 0.5	403,003	116.3	245,621	106.3	367,410	107.9	60.9
小計(5人以上)	307,470	100.7	△ 0.5	349,491	100.9	231,848	100.3	341,090	100.1	66.3

注1. 「指数」は各合計の平均を100とした場合の指数である。

注2. 「一般男子に対する女子の比率」は、事業所規模ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

表 7-(2)は規模別の標準賞与額の 1 回当たりの平均を示したものである。

1000 人以上規模が 60 万 9 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 45 万 6 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 10 人～19 人規模の 28 万 5 千円で、平均の 65.6%相当である。対前年増加率をみると、すべての事業所規模で標準賞与額の 1 回当たりの平均が高くなっている。

一般男子では 1000 人以上規模が 70 万 3 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 52 万 7 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 10 人～19 人規模の 30 万 3 千円で、一般男子の平均の 60.2%相当である。

女子も同様に 1000 人以上規模が 36 万 3 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 31 万 4 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 30 人～49 人規模の 24 万 5 千円で、女子の平均の 83.0%相当である。

一般男子、女子ともに、標準賞与額の 1 回当たりの平均の方が、標準報酬月額平均より事業所規模間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、比率が最も高いのは 5 人～9 人規模の 87.2%、最も低いのは 1000 人以上規模の 51.6%となっており、おおむね事業所規模が大きい程、男女格差が大きくなっている。

表 7-(2) 規模別 標準賞与額の 1 回当たりの平均

規 模 別	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
総 数	円		%	円		円		円		%
2人以下	434,889	100.0	2.1	504,300	100.0	295,288	100.0	347,881	100.0	58.6
3人・4人	313,432	72.1	0.5	343,161	68.0	286,644	97.1	-	-	83.5
小計(5人未満)	298,316	68.6	0.3	317,088	62.9	274,815	93.1	-	-	86.7
5人～9人	302,641	69.6	0.4	323,728	64.2	278,623	94.4	-	-	86.1
10人～19人	287,976	66.2	0.8	303,579	60.2	264,795	89.7	144,114	41.4	87.2
20人～29人	285,465	65.6	0.9	303,415	60.2	253,699	85.9	336,400	96.7	83.6
30人～49人	289,475	66.6	0.8	310,450	61.6	252,945	85.7	234,966	67.5	81.5
50人～99人	299,163	68.8	1.8	327,522	64.9	244,961	83.0	278,082	79.9	74.8
100人～299人	316,417	72.8	2.2	355,248	70.4	247,961	84.0	545,722	156.9	69.8
300人～499人	362,547	83.4	2.2	414,421	82.2	269,835	91.4	538,598	154.8	65.1
500人～999人	411,627	94.7	2.1	475,624	94.3	295,308	100.0	246,547	70.9	62.1
1000人以上	456,319	104.9	1.5	526,649	104.4	313,893	106.3	575,167	165.3	59.6
小計(5人以上)	609,338	140.1	2.3	702,895	139.4	362,903	122.9	728,319	209.4	51.6
	436,992	100.5	2.2	506,582	100.5	295,663	100.1	347,881	100.0	58.4

注 1. 「指数」は各合計の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の割合」は、事業所規模ごとに、女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均で割ったものである。

## 厚生年金保険と雇用保険の比較

表 1 産業大分類別 事業所数の構成割合、増加率

産 業 大 分 類	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	か所	%	%	か所	%	%
合 計	1,746,554	100.0	△ 0.7	2,033,692	100.0	0.5
農 林 水 産 業	19,238	1.1	2.1	19,637	1.0	6.7
鉱 業・採 石 業・砂 利 採 取 業	3,661	0.2	△ 5.3	2,784	0.1	△ 3.5
建 設 業	288,886	16.5	△ 0.2	299,713	14.7	△ 0.8
製 造 業	265,784	15.2	△ 3.3	310,904	15.3	△ 2.3
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	17,563	1.0	△ 19.2	1,952	0.1	△ 0.6
情 報 通 信 業	55,798	3.2	0.6	54,244	2.7	1.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	73,318	4.2	△ 5.4	77,549	3.8	0.0
卸 売 ・ 小 売 業	328,155	18.8	△ 0.8	393,483	19.3	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	17,942	1.0	△ 0.4	24,339	1.2	0.3
不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	92,445	5.3	2.9	52,889	2.6	1.6
学 術 研 究・専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	114,210	6.5	6.0	150,400	7.4	0.6
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	57,417	3.3	0.9	94,079	4.6	5.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娛 楽 業	50,366	2.9	0.4	81,945	4.0	3.6
教 育 ・ 学 習 支 援 業	22,707	1.3	1.6	32,278	1.6	2.8
医 療 ・ 福 祉	146,671	8.4	3.6	208,203	10.2	3.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	11,179	0.6	△ 3.8	34,730	1.7	△ 0.5
サ ー ビ ス 業	168,739	9.7	△ 4.1	176,862	8.7	1.1
公 務	12,475	0.7	△ 0.7	15,316	0.8	3.3
分 類 不 能	-	-	-	2,385	0.1	5.4

表 2 産業大分類別 被保険者数の構成割合、増加率

産 業 大 分 類	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	人	%	%	人	%	%
合 計	34,754,868	100.0	0.3	38,238,727	100.0	2.0
農 林 水 産 業	180,946	0.5	2.4	138,418	0.4	5.8
鉱 業・採 石 業・砂 利 採 取 業	57,121	0.2	△ 2.7	32,161	0.1	△ 2.6
建 設 業	2,549,078	7.3	△ 0.8	2,126,202	5.6	△ 0.7
製 造 業	8,761,561	25.2	△ 0.1	8,825,749	23.1	0.5
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	405,852	1.2	△ 12.0	212,581	0.6	1.9
情 報 通 信 業	1,610,929	4.6	△ 0.4	1,547,787	4.0	1.0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,799,056	8.1	△ 0.1	2,866,349	7.5	0.9
卸 売 ・ 小 売 業	5,520,308	15.9	△ 0.3	6,985,782	18.3	0.7
金 融 ・ 保 険 業	1,175,343	3.4	△ 0.4	1,405,745	3.7	0.1
不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	668,083	1.9	△ 0.1	652,398	1.7	1.1
学 術 研 究・専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	1,093,145	3.1	1.7	1,624,765	4.2	0.9
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	890,195	2.6	△ 0.2	1,119,797	2.9	4.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娛 楽 業	826,594	2.4	△ 1.0	930,469	2.4	3.7
教 育 ・ 学 習 支 援 業	464,365	1.3	3.4	865,487	2.3	3.5
医 療 ・ 福 祉	3,859,920	11.1	5.0	4,165,321	10.9	5.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	356,669	1.0	△ 0.9	629,624	1.6	1.9
サ ー ビ ス 業	2,987,039	8.6	△ 0.2	3,375,660	8.8	4.2
公 務	548,664	1.6	5.5	698,518	1.8	15.9
分 類 不 能	-	-	-	35,914	0.1	17.7

表 3 規模別 事業所数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	か所	%	%	か所	%	%
合 計	1,746,554	100.0	△ 0.7	2,033,692	100.0	0.5
4 人 以 下	978,454	56.0	△ 0.7	1,223,645	60.2	0.5
5 ～ 29 人	610,903	35.0	△ 1.0	621,207	30.5	0.3
30 ～ 99 人	108,896	6.2	△ 0.1	127,873	6.3	1.2
100 ～ 499 人	40,777	2.3	0.3	51,872	2.6	1.6
500 人 以 上	7,524	0.4	0.8	9,095	0.4	3.1

表 4 規模別 被保険者数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	人	%	%	人	%	%
合 計	34,754,868	100.0	0.3	38,238,727	100.0	2.0
4 人 以 下	1,832,482	5.3	0.8	2,068,103	5.4	0.3
5 ～ 29 人	6,659,252	19.2	△ 0.9	6,903,118	18.1	0.5
30 ～ 99 人	5,666,270	16.3	△ 0.1	6,706,697	17.5	1.4
100 ～ 499 人	8,192,774	23.6	0.5	10,446,437	27.3	1.8
500 人 以 上	12,404,090	35.7	1.0	12,114,372	31.7	3.5

注 1. 厚生年金保険は平成 23 年 9 月 1 日現在の値であり、雇用保険は平成 22 年度末の値である。

注 2. 厚生年金保険と雇用保険は、適用範囲が異なっているため、単純に比較することはできない。

注 3. 雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報（平成 22 年度）」（厚生労働省職業安定局）による。